

平成26年度 大町町財務状況把握の結果概要

| | | | | | |
|-------|-----|----------------------|-------|---------------|-------|
| 都道府県名 | 団体名 | 財政力指数 | 0.35 | 標準財政規模(百万円) | 2,239 |
| 佐賀県 | 大町町 | H27.1.1人口(人) | 7,032 | 平成26年度職員数(人) | 83 |
| | | 面積(Km ²) | 11.50 | 人口千人当たり職員数(人) | 11.8 |

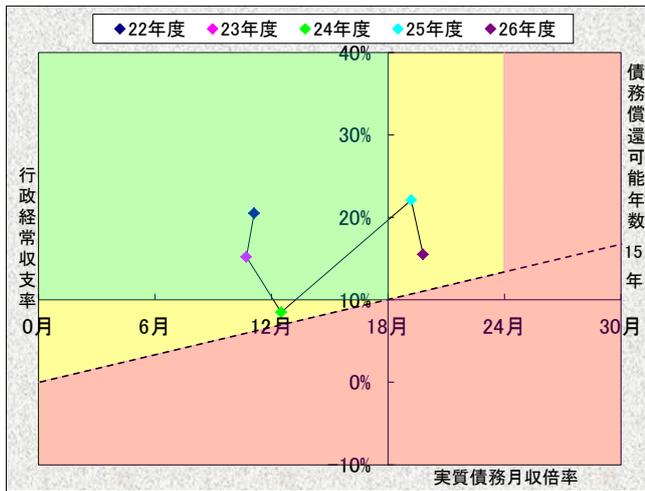
<人口構成の推移>

(単位:千人)

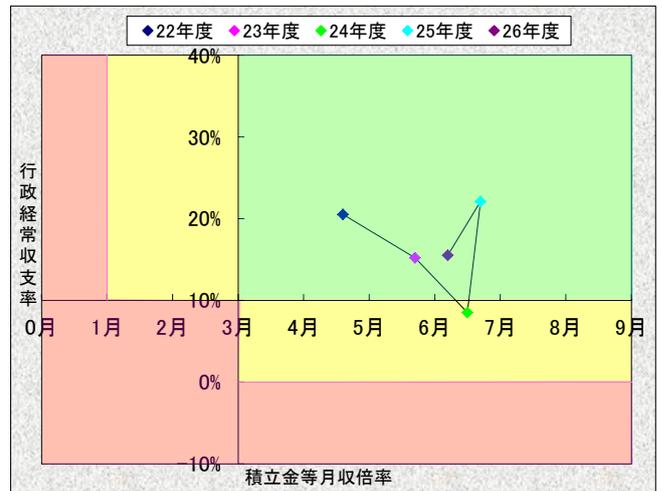
| | 総人口 | 年齢別人口構成 | | | | | | 産業別人口構成 | | | | | |
|-------|-----|-----------------|-------|---------------------|-------|-----------------|-------|---------------|------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | 年少人口 (15歳未満) | 構成比 | 生産年齢人口 (15歳~64歳) | 構成比 | 老年人口 (65歳以上) | 構成比 | 第一次産業 就業人口 | 構成比 | 第二次産業 就業人口 | 構成比 | 第三次産業 就業人口 | 構成比 |
| 12年国調 | 8.5 | 1.2 | 13.9% | 5.0 | 58.4% | 2.4 | 27.7% | 0.3 | 7.6% | 1.4 | 36.5% | 2.1 | 55.8% |
| 17年国調 | 8.0 | 1.0 | 12.8% | 4.5 | 57.1% | 2.4 | 30.0% | 0.3 | 7.6% | 1.1 | 30.6% | 2.2 | 61.7% |
| 22年国調 | 7.4 | 0.9 | 11.8% | 4.2 | 57.0% | 2.3 | 31.2% | 0.2 | 5.6% | 0.9 | 30.1% | 2.0 | 64.3% |
| 22年国調 | 全国 | | 13.2% | | 63.8% | | 23.0% | | 4.2% | | 25.2% | | 70.6% |
| | 佐賀県 | | 14.6% | | 60.8% | | 24.6% | | 9.5% | | 24.2% | | 66.2% |

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



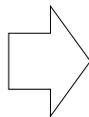
【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

| | |
|-------|--|
| 債務高水準 | |
| 積立低水準 | |
| 収支低水準 | |



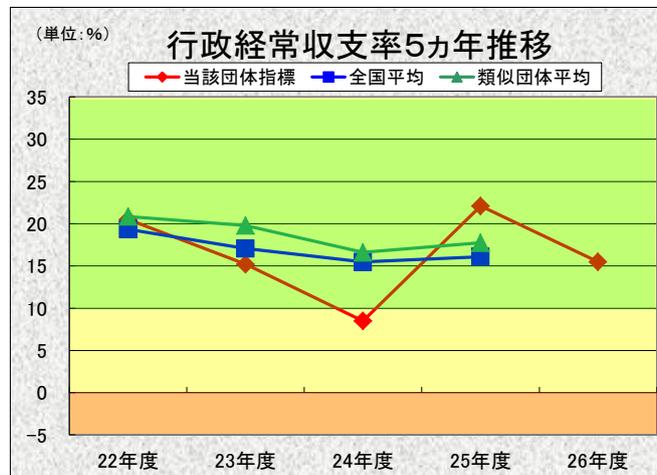
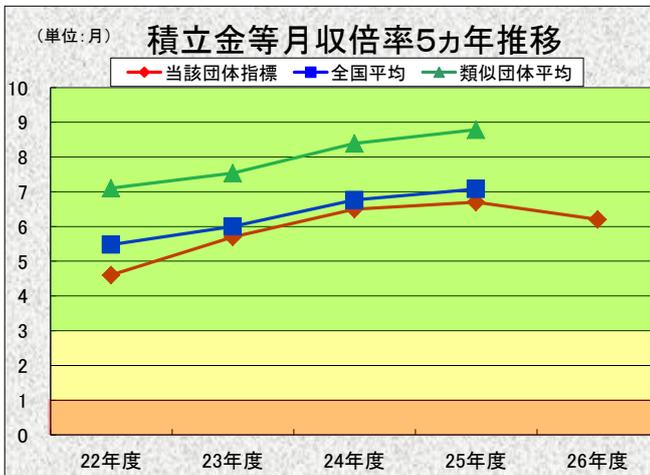
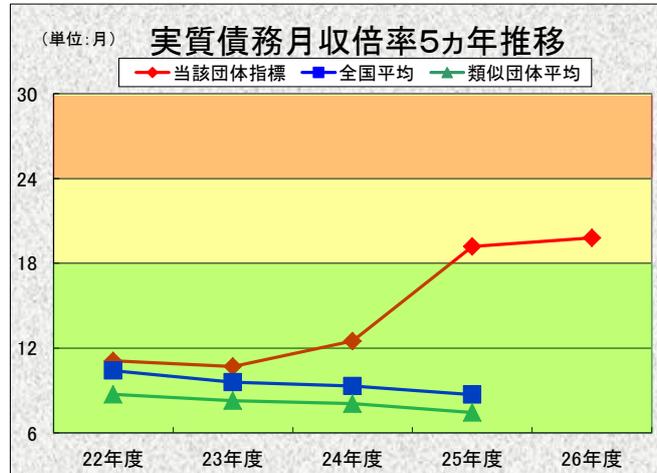
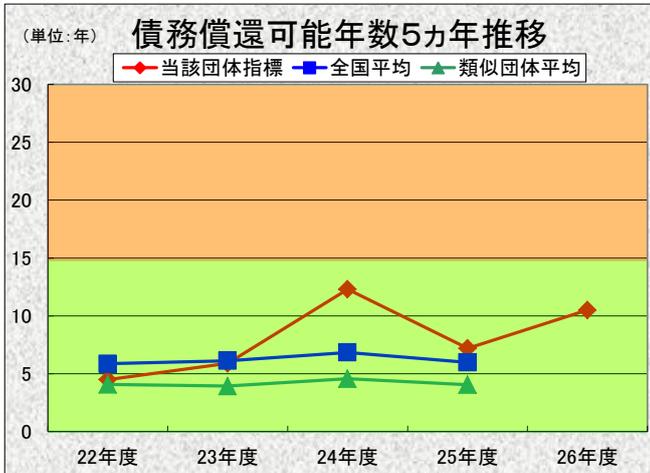
| 債務高水準 | | 積立低水準 | 収支低水準 | |
|--------|----------------------|------------|-------------|--|
| 建設債 | | 建設投資目的の取崩し | 地方税の減少 | |
| 実質的な債務 | 債務負担行為に基づく支出予定額 | 資金繰り目的の取崩し | 人件費・物件費の増加 | |
| | 公営企業会計等の資金不足額 | その他 | 扶助費の増加 | |
| | 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 | | 補助費等・繰出金の増加 | |
| | 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 | | その他 | |
| その他 | | | | |
| その他 | | | | |

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| 債務償還可能年数 | 4.5年 | 5.9年 | 12.3年 | 7.2年 | 10.5年 |
| 実質債務月収倍率 | 11.1月 | 10.7月 | 12.5月 | 19.2月 | 19.8月 |
| 積立金等月収倍率 | 4.6月 | 5.7月 | 6.5月 | 6.7月 | 6.2月 |
| 行政経常収支率 | 20.5% | 15.2% | 8.5% | 22.1% | 15.5% |

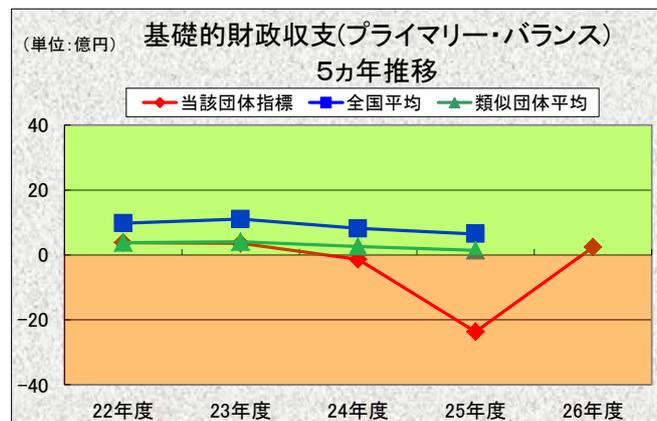
| 類似団体区分 | |
|-------------|-----------|
| 町村Ⅱ-2 | |
| 類似団体 平均値 | 全国 平均値 |
| 4.1年 | 6.0年 |
| 7.5月 | 8.7月 |
| 8.8月 | 7.1月 |
| 17.7% | 16.1% |



<参考指標>

(26年度)

| 健全化判断比率 | 団体値 | 早期健全化 基準 | 財政再生 基準 |
|----------|--------------|-------------|------------|
| 実質赤字比率 | - | 15.00% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率 | - | 20.00% | 30.00% |
| 実質公債費比率 | 9.0% | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率 | 52.4% | 350.0% | - |



基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立(※))]

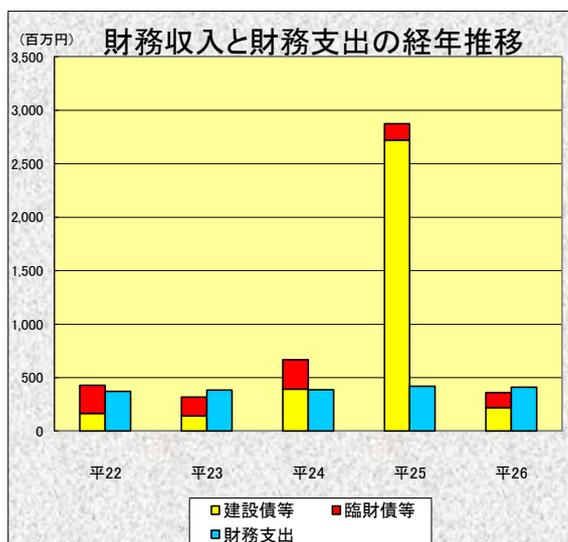
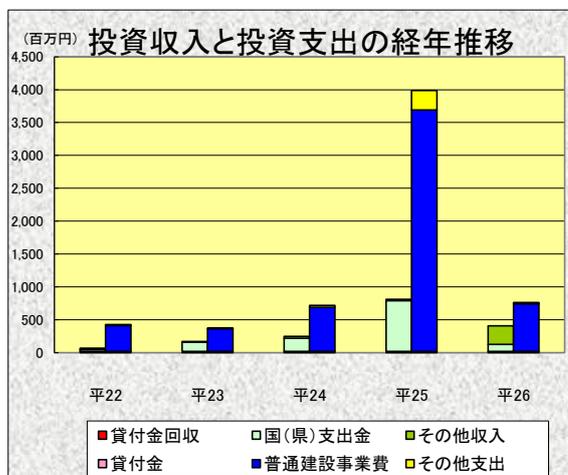
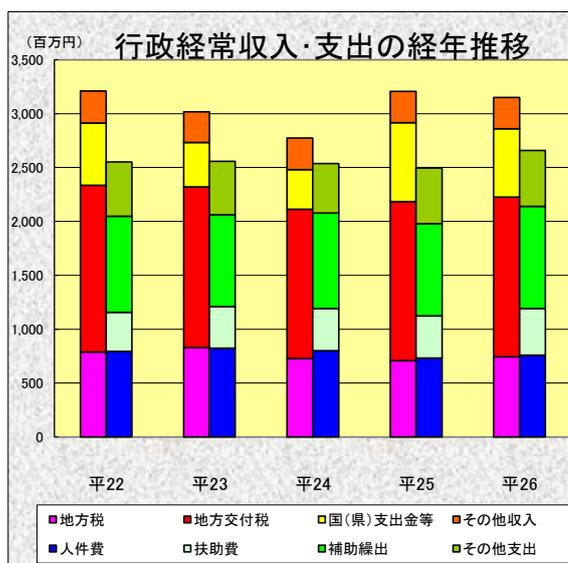
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

| | 平22 | 平23 | 平24 | 平25 | 平26 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|
| ■行政活動の部■ | | | | | |
| 地方税 | 789 | 831 | 731 | 709 | 745 |
| 地方譲与税・交付金 | 114 | 105 | 95 | 96 | 107 |
| 地方交付税 | 1,547 | 1,491 | 1,381 | 1,474 | 1,482 |
| 国(県)支出金等 | 575 | 411 | 369 | 733 | 633 |
| 分担金及び負担金 ・寄附金 | 42 | 39 | 41 | 45 | 37 |
| 使用料・手数料 | 88 | 90 | 91 | 89 | 87 |
| 事業等収入 | 52 | 52 | 65 | 59 | 59 |
| 行政経常収入 | 3,209 | 3,017 | 2,773 | 3,206 | 3,150 |
| 人件費 | 796 | 825 | 801 | 732 | 758 |
| 物件費 | 423 | 417 | 385 | 444 | 443 |
| 維持補修費 | 5 | 5 | 5 | 3 | 4 |
| 扶助費 | 360 | 384 | 392 | 392 | 435 |
| 補助費等 | 516 | 486 | 512 | 485 | 563 |
| 繰出金(建設費以外) | 377 | 366 | 374 | 370 | 384 |
| 支払利息 (うち一時借入金利息) | 76 (0) | 73 (0) | 69 (1) | 70 (4) | 72 (1) |
| 行政経常支出 | 2,552 | 2,557 | 2,537 | 2,497 | 2,659 |
| 行政経常収支 | 656 | 460 | 236 | 709 | 491 |
| 特別収入 | 37 | 24 | 31 | 37 | 38 |
| 特別支出 | 24 | - | 4 | 1 | 6 |
| 行政収支(A) | 669 | 484 | 264 | 745 | 523 |
| ■投資活動の部■ | | | | | |
| 国(県)支出金 | 34 | 141 | 202 | 774 | 107 |
| 分担金及び負担金 ・寄附金 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 財産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 貸付金回収 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 基金取崩 | 15 | 12 | 26 | 17 | 283 |
| 投資収入 | 66 | 170 | 248 | 809 | 407 |
| 普通建設事業費 | 398 | 345 | 675 | 3,676 | 727 |
| 繰出金(建設費) | - | - | - | - | - |
| 投資及び出資金 | 5 | 3 | 6 | 5 | 6 |
| 貸付金 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 基金積立 | 10 | 9 | 20 | 290 | 12 |
| 投資支出 | 429 | 375 | 718 | 3,988 | 761 |
| 投資収支 | ▲ 363 | ▲ 205 | ▲ 470 | ▲ 3,179 | ▲ 354 |
| ■財務活動の部■ | | | | | |
| 地方債 (うち臨財債等) | 429 (262) | 317 (175) | 667 (273) | 2,873 (151) | 361 (140) |
| 翌年度繰上充用金 | - | - | - | - | - |
| 財務収入 | 429 | 317 | 667 | 2,873 | 361 |
| 元金償還額 (うち臨財債等) | 370 (112) | 384 (123) | 386 (135) | 418 (152) | 411 (140) |
| 前年度繰上充用金 | - | - | - | - | - |
| 財務支出(B) | 370 | 384 | 386 | 418 | 411 |
| 財務収支 | 58 | ▲ 67 | 281 | 2,455 | ▲ 50 |
| 収支合計 | 364 | 212 | 74 | 21 | 118 |
| 償還後行政収支(A-B) | 299 | 100 | ▲ 123 | 327 | 112 |
| ■参考■ | | | | | |
| 実質債務 (うち地方債現在高) | 2,973 (4,126) | 2,692 (4,060) | 2,894 (4,340) | 5,130 (6,795) | 5,205 (6,745) |
| 積立金等残高 | 1,230 | 1,440 | 1,507 | 1,802 | 1,649 |



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【現状】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月以上24.0月未満でありやや高いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから問題はないと考えられる。またフロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題ないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率が18.0月以上24.0月未満でありやや高いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことからストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、小中一貫校校舎改築事業の完成年度である平成25年度に過疎対策事業債1,859百万円の借入れを実施したことにより地方債現在高は増加したものの、平成25年度以前においては大型事業を抑制し、地方債残高を低い水準で維持したことに加え、事業の単年度及び複数年度の検討による起債発行額の平準化や、決算剰余金を積立ててきたことによる積立金等の増加により実質債務の増加を抑制できたことが要因と考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、過疎対策事業債と臨時財政対策債を中心に借入を行うことで、安定した地方交付税が配分されてきたことや、人件費の削減等により、行政経常支出の増加幅を小幅に止め、収支バランスを保持したことによるものと考えられる。

【財務指標】（補正後）

債務償還可能年数 10.5年

実質債務月収倍率 19.8月

行政経常収支率 15.5%

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【現状】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面（資金繰りバッファの水準）

積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、経済情勢による地方税や地方交付税の増減による影響が大きいものの、決算剰余金を随時積立ててきたことや、収支の確保を図ってきたことで基金の取崩しに大きく依存することなく財政運営を行ってきたことによるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、前述の債務償還能力【要因】○フロー面のとおりである。

【財務指標】（補正後）

積立金等月収倍率 6.2月

行政経常収支率 15.5%

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

- ・国(県)支出金:平成26年度6,250千円減額補正(同額を行政特別収入へ増額補正)
- ・扶助費:平成26年度6,250千円減額補正(同額を行政特別支出へ増額補正)

〈補正理由〉

一過性の子育て世帯臨時特例給付金に係る収入及び支出が計上されているため

○財務指標(補正前⇒補正後)

- ・実質債務月収倍率(平成26年度:19.7月⇒19.8月)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

大町町中期財政計画(平成26年度策定、計画期間:平成27年度～平成31年度)

※収支計画については、平成31年度の見通しをヒアリングしたもの。

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面(償還すべき債務の水準)については、平成27年度以降、平成31年度までは大型普通建設事業の予定はないことから、地方債現在高は減少する(対平成26年度比▲1,874百万円)見通しである。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、平成25年度の小中一貫校校舎改築事業における過疎対策事業債の償還が始まることから、普通交付税は増加するものの、経済情勢の影響を踏まえて地方税が減少すると厳しめに見込んでいることにより、行政経常収入が減少する見通しである。一方、定期昇給による人件費の増加、高齢化の進行に伴う扶助費や繰出金の増加により、行政経常支出が増加するため、行政経常収支は悪化する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも問題ない水準と見込まれるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

債務償還可能年数 14.3年(長期化する見通し)

実質債務月収倍率 17.7月(低下する見通し)

行政経常収支率 10.2%(低下する見通し)

○資金繰りについて

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りバッファの水準)については、経済情勢等による財源不足に財政調整基金の取崩しで対応することや、小中一貫校校舎改築事業の償還への充当等により、積立金等残高が減少する(対平成26年度比▲909百万円)見通しである。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、前述のとおり行政経常収支が悪化する見通しである。

以上により、ストック面において積立金等月収倍率が1.0月以上3.0月未満でありやや低い、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題ないと考えられるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

積立金等月収倍率 2.5月(低下する見通し)

行政経常収支率 10.2%(低下する見通し)

【留意点】

○収支の状況について

現状、財務上の問題は発生しておらず、将来(平成31年度)においても問題ない水準となっている。

しかしながら、今後、経済情勢等による財源不足に財政調整基金の取崩しで対応することや、小中一貫校校舎改築事業の償還への充当等により、計画最終年度(平成31年度)において、積立金等残高が大幅に減少する見通しとなっている。

貴町においては、経済情勢等による町民税、地価の変動による固定資産税及び制度変更による普通交付税等の増減が行政経常収支に与える影響が大きく、仮に計画以上の財源不足となれば、償還原資となる行政経常収支の減少、その対応により積立金等残高がさらに減少し、資金繰り状況に問題があると位置づけられるため、今後の収支の状況について留意する必要がある。